

環境

環境データの集計範囲について

各データの集計範囲に記載している対象組織は、以下の通りです。

【国内主要製造所・工場】

- ・ トーヨーカラー (株) 富士製造所、茂原工場、岡山工場
- ・ トーヨーケム(株)川越製造所、神戸工場(旧 西神工場)、
尼崎工場、千歳工場、千葉工場
- ・ 東洋インキ(株)埼玉製造所
- ・ 東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所

※ 2023年度は、4製造所6工場です(茂原工場は生産統合で2023年7月1日付で廃止したため、廃止後は4製造所5工場)

※ 2021～2022年度のデータは、上記の4製造所6工場です

※ 2018～2020年度のデータは、4製造所4工場で千歳工場と千葉工場を含みません

※ 2024年4月1日付で西神工場の名称を「神戸工場」へ変更しました

【国内関係会社】

- ・ 東洋モートン(株)、東洋FPP(株)、マツイカガク(株)

※ 2021～2023年度のデータは、上記の3社で国内の主要生産関係会社です

※ 2018～2020年度のデータは、東洋モートン(株)、東洋アドレ(株)、マツイカガク(株)の3社で国内の主要生産関係会社です

【国内全拠点】

国内のすべての拠点で、持株会社と連結子会社(17社)および持分法適用関連会社(1社：ロジコネット(株))のある拠点

【海外主要生産関係会社】

海外関係会社のうち、ISO 14001認証を取得している15工場と8工場(PT. TOYO INK INDONESIA、TOYO INK INDIA PVT. LTD.、TOYO INK AMERICA, LLC、HANIL TOYO CO., LTD.、TOYO INK BRASIL LTDA.、成都東洋油墨有限公司、四川東洋油墨制造有限公司、TOYO INK EUROPE N.V.)

※ ISO 14001認証取得事業所は、右記の一覧を参照ください

ISO14001認証は製造拠点38カ所のうち、27カ所(71%)で取得。国内は取得率92%

ISO9001認証は製造拠点38カ所のうち、34カ所(89%)で取得。国内は取得率79%

環境マネジメント

■ ISO認証取得状況(2023年12月31日現在)

国内	ISO 14001	ISO 9001
【トーヨーカラー株式会社】		
●富士製造所	○	○
●岡山工場	○	○
●川越事業所	○	○
【トーヨーケム株式会社】		
●川越製造所	○	○
●神戸工場	○	○
●尼崎工場 ^{※1}	○	
●千葉工場	○	○
【東洋インキ株式会社】		
●埼玉製造所	○	○
【関係会社】		
●東洋FPP株式会社	○	○
●東洋ビジュアルソリューションズ株式会社	○	○
●東洋モートン株式会社	○	○
●マツイカガク株式会社	○	○

海外	ISO 14001	ISO 9001
●TIPPS PTE. LTD.<シンガポール>	○	○
●TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.<マレーシア>	○	○
●TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.<タイ>	○	○
●TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.<フィリピン>	○	○
●PT. TOYO INK INDONESIA<インドネシア>		○
●TOYO INK VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	○	○
●TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	○	○
●TOYO INK INDIA PVT. LTD.<インド>		○
●天津東洋油墨有限公司<中国>	○	○
●上海東洋油墨制造有限公司<中国>	○	○
●江門東洋油墨有限公司<中国>	○	○
●珠海東洋色材有限公司<中国>	○	○
●成都東洋油墨有限公司<中国>		○
●台湾東洋先端科技股份有限公司<台湾>	○	○
●HANIL TOYO CO., LTD.<韓国>		○
●SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD.<韓国>	○	○
●TOYO INK EUROPE N.V.<ベルギー>		○
●TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S<フランス>	○	○
●TOYO PRINTING INKS INC.<トルコ>	○	○
●TOYO INK HUNGARY KFT.<ハンガリー>		○
●TOYO INK AMERICA, LLC<アメリカ>		○ ^{※2}
●LioChem, INC.<アメリカ>	○	○
●TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V.<メキシコ>		○

●：製造 ○：認証取得拠点

※1 尼崎工場は、医薬品の製造管理および品質管理に関する基準「GMP(Good Manufacturing Practice)」を取得しています

※2 テキサス工場のみISO 9001を取得

環境

マテリアルバランス

マテリアルバランスの全体像を把握し、環境保全活動の効果を明確にすることで、環境負荷のさらなる低減を推進します。

INPUT

		2021年度	2022年度	2023年度
原材料	溶剤、樹脂、顔料など(t)	168,356	161,313	150,701
	化学物質 ^{※1} 取扱量(t)	51,011	44,468	54,101
副資材	ドラム缶、5ガロン缶など(t)	8,255	7,502	7,244
エネルギー	電力(万kWh)	5,073	4,895	4,312
	A重油(kL)	508.9	330.2	306.3
	LPG(t)	36.3	26.8	29.5
	都市ガス(千m ³)	20,178	18,844	18,179
用水	上水(万m ³)	16	14	14
	工業用水(万m ³)	0	0	0
	地下水(万m ³)	282	268	232
	合計(万m ³)	299	283	247

OUTPUT

		2021年度	2022年度	2023年度
製品生産量(t)		165,467	153,953	158,626
CO ₂ (t-CO ₂)		71,533	66,030	53,241
化学物質(t)		117.2	149.3	100.7
排水(万m ³)		230.2	223.5	201.8
環境汚染物質	SOx(t)	0.8	0.4	0.5
	NOx(t)	53.1	62.6	38.4
	ばいじん(t)	1.7	1.5	2.2
	COD(t)	68.4	64.6	54.3
廃棄物	発生量(t)	15,984	15,408	11,918
	最終処分量(t)	0	0	0

集計範囲：国内主要製造所・工場で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 化学物質については、2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったため、過去にさかのぼって数値を見直しています

※ 国内主要製造所・工場は、国内の全生産拠点のエネルギー使用量の約91.9%を占めています

※1 ここでの化学物質は、PRTR法第1種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質群を合わせた物質群を対象としています

環境

環境会計

当社グループでは、1999年度を「環境会計元年」として、環境庁（現環境省）のガイドラインに基づく環境保全コストの算定を開始して以来、環境保全活動に要するコストと効果を継続して把握することで、環境保全活動の効率を評価しています。

■環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2022年度		2023年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		175	1,686	241	1,207
公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費用	80	586	85	567
地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費用	64	636	103	217
資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクルに関する投資および維持管理費用	30	463	53	423
上・下流コスト	製品のリサイクル、製品容器のリサイクル費用	114	216	0	227
管理活動コスト	環境マネジメント費用、環境広告、環境教育などの活動費用	0	397	8	431
研究開発コスト		1,421	4,066	1,697	5,194
製品開発コスト	環境調和型製品開発のための人件費、維持および実験設備投資	1,381	3,086	1,584	3,851
技術開発コスト	環境調和型技術開発のための人件費、維持および実験設備投資	40	980	113	1,343
社会活動コスト	地域環境活動支援、環境団体への寄付金	0	1	0	309
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費用	699	19	0	19
合計		2,410	6,385	1,946	7,387

集計期間：2023年1月1日～2023年12月31日

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 当該期間の研究開発費の総額（連結）：9,616百万円

■環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2022年度	2023年度	効果*
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算千kl)	37.7	30.8	7.7
	水資源投入量(万m ³)	286.1	250.5	41.3
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	48.3	64.9	△15.6
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	70.2	57.0	14.6
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	149.2	100.7	51.5
	総排水量(万m ³)	226.1	204.9	25.7
	廃棄物発生量(千t)	17.5	14.1	3.7
	廃棄物最終処分量(t)	3.1	21.2	△18.0
	SOx排出量(t)	0.4	0.5	△0.1
	NOx排出量(t)	62.7	38.6	25.3
	ばいじん排出量(t)	1.5	2.2	△0.6
	COD排出量(t)	64.6	54.3	11.6

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施

※ 効果＝前期の環境負荷量×(当期の生産量÷前期の生産量)－当期の環境負荷量

環境

■経済効果

(単位：百万円)

分類	各項目のデータ集計上の定義、対象など	2022年度	2023年度
1 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	25	13
2 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果を金額に換算	86	52
3 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	320	223
4 容器などのリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	51	51
5 廃棄物処理費削減効果	廃棄物の削減による費用の削減効果	41	5
合計		523	345
環境ビジネス	「環境調和型製品」として登録済製品の利益 ^{※1} の合計	259 ^{※2}	1,242 ^{※2}

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

※1 環境ビジネス：環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額

※2 自社の太陽光発電設備による売電額を含む

気候変動への対応

■CO₂排出量/売上高原単位

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	国内計	82,736	76,843	79,380	73,404	59,669	
	海外計	アジア、中国・東アジア	102,193	102,134	101,970	94,850	83,431
		ヨーロッパ	9,518	8,793	9,753	7,308	6,148
		北米・中南米	9,633	7,859	9,169	9,865	10,324
	グループ計	204,080	195,629	200,273	185,427	159,571	
売上高原単位 (t-CO ₂ /百万円)		0.73	0.76	0.70	0.58	0.50	

集計範囲：国内全拠点と海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 電気に係るCO₂排出量(国内)は、毎年公表される電気事業者別排出係数を使用※ 電気に係るCO₂排出量(海外)は、海外現地からの報告値もしくはIDEAのデータベースに記載されている国別の排出係数を用いて算出

※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■エネルギー使用量/エネルギー原単位

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量 (kl)	国内計	40,374	38,388	39,849	37,723	30,752
	国内主要製造所・工場	36,800	35,023	37,056	34,830	28,258
	国内関係会社	3,574	3,365	2,793	2,893	2,494
	海外関係会社	50,124	48,625	49,860	47,498	43,354
グループ計		90,498	87,013	89,709	85,221	74,106
エネルギー原単位 (L/t)	国内主要製造所・工場	218	222.2	223.9	226.2	178.1
	海外関係会社	170.9	170.2	164.1	164.1	156.5

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載

環境

■ Scope1・2・3排出量

(単位：t-CO₂)

項目	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1(直接排出)	48,300	51,027	63,619
A重油	1,379	994	958
都市ガス	46,272	43,574	55,175
LPG	109	99	356
Scope2(エネルギー起源間接排出)	23,960	27,934	90,949
Scope3(その他の間接排出)	595,797	868,211	1,608,468
カテゴリ1:購入した製品・サービス	518,434	766,535	1,421,382
カテゴリ2:資本財	19,075	21,823	43,392
カテゴリ3:Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	14,908	16,507	29,729
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	23,181	36,454	60,878
カテゴリ5:事業から出る廃棄	12,374	16,458	27,389
カテゴリ6:出張	191	552	936
カテゴリ7:雇用者の通勤	946	1,565	3,018
カテゴリ8:リース資産(上流)	0	160	0
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	6,688	8,157	21,745
カテゴリ10:販売した製品の加工	—	—	—
カテゴリ11:販売した製品の使用	—	—	—
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	—	—	—
カテゴリ13:リース資産(下流)	0	0	0
カテゴリ14:フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15:投資	0	0	0
合計	668,057	947,172	1,763,036
Scope1+ Scope2	72,260	78,961	154,568

算定範囲：2023年度は、2022年度の算定範囲に海外拠点を加え算定範囲を拡げて（Scope1・2ではartienceグループの売上高ベースの90%を網羅し、Scope3では70%を網羅）集計しています。算定方法・増加分の詳細についてはP.85に記載

※ 2021年度の算定範囲は、中核事業会社などの国内の主要な製造所・工場・事業所など15拠点

※ 2022年度の算定範囲は、中核事業会社などの国内の主要な製造所・工場・事業所に非生産拠点を加え算定範囲と算定対象(カテゴリ)を拡げて集計しました（Scope1・2は国内全拠点で、Scope3はカテゴリ3、カテゴリ6、カテゴリ7は国内全拠点が対象）。そのため2022年度の数値が大幅に増加(増加分：268,290t-CO₂)となりました。詳細はサステナビリティデータブック2023 P.76～77に記載

■ CO₂排出量データの第三者検証(国内)

artience(株)は、国内全拠点のScope1・2の温室効果ガス(CO₂)排出量について第三者検証を受けました。

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope1	artience(株)・東洋インキ(株)・トーヨーケム(株)・トーヨーカラー株式会社・東洋ビジュアルソリューションズ(株)・東洋ビーネット(株)・東洋FPP(株)・東洋インキエンジニアリング(株)・マツイカガク(株)・東洋マネジメントサービス(株)・東洋モートン(株)・ロジコネット(株)の事業活動に伴う、2023年度 ^{※1} の期間の温室効果ガス排出量	42,946t-CO ₂
2 Scope2		21,196t-CO ₂ ^{※2}

※1 2023年1月1日から2023年12月31日までの期間

※2 マーケット基準

環境

■ Scope1・2・3排出量の算定方法

項目		算定方法	2023年より対象組織を拡大した項目	算定範囲拡大による増加分 [t-CO ₂]
Scope1 (直接排出)		事業活動に伴う燃料 (A 重油、都市ガス、LPG など) の固定燃焼により直接排出を算定した。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数などを使用した。	海外拠点	20,673
Scope2 (エネルギー起源間接排出)		事業活動に伴い購入した電気に起源する間接排出を算定した。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用した。	海外拠点	69,753
Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ1: 購入した製品・サービス	原料仕入高、商品仕入高、補助材料仕入高に、該当する排出原単位を掛けて算定した。消耗品やサービスに関わる項目は金額ベースで該当する排出係数を使用して算出した。 ※ 使用排出原単位: IDEA3.3、産業連関表、グローバル環境負荷原単位	海外拠点	580,980
	カテゴリ2: 資本財	設備投資額 (環境対策費用は除外) に、排出原単位 (2.73 t-CO ₂ e/百万円) を掛けて算定した。	海外拠点	24,460
	カテゴリ3: Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	電力使用量、熱使用量に、該当する排出原単位を掛けて算定した。(使用排出原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4))	海外拠点	14,440
	カテゴリ4: 輸送、配送 (上流)	原料仕入れについては、原料仕入、商品仕入、補助材料の量にタンクローリーまたは10tトラック (積載率50%) × 距離500kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位: IDEA3.3省エネ法に基づく特定荷主の定期報告書から、自社の製・商品の輸送・配送にかかるCO ₂ 排出量を算定した。さらに特定荷主の報告外の範囲においては自社システムで把握している発生金額に排出原単位を使用して算出し、外部倉庫保管時についても考慮した。使用原単位: 燃料法、改良トンキロ法、従来トンキロ法、産業連関表	海外拠点	31,160
	カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の排出量から、廃棄物の種類ごとに廃棄物輸送段階を調整した原単位を掛けて算定した。さらに下水道については使用量の金額をもとに算出を行った。 ※ 使用原単位: IDEA3.3および産業連関表	海外拠点	15,100
	カテゴリ6: 出張	社員数に排出原単位 (0.130t-CO ₂ /人・年) を掛けて算出した。	海外拠点	450
	カテゴリ7: 雇用者の通勤	勤務形態・地域別の社員数に、営業日数と各排出原単位を掛けて算出した。 ※ 使用原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4) 記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位	海外拠点	1,520
	カテゴリ8: リース資産 (上流)	自社の事業所における排出量 (Scope1,2) に含まれるため、排出量ゼロとした。	-	-
	カテゴリ9: 輸送、配送 (下流)	加工会社から小売店を輸送すると想定して4tトラック (積載率平均値) × 距離100kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位IDEA3.3	-	-
	カテゴリ10: 販売した製品の加工	製品が多岐にわたり、販売した製品の加工にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	-	-
	カテゴリ11: 販売した製品の使用	製品が多岐にわたり、販売した製品の使用にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	-	-
	カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	製品が多岐にわたり、販売した製品の廃棄にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	-	-
	カテゴリ13: リース資産 (下流)	該当するリース資産がないため、排出量をゼロとした。	-	-
	カテゴリ14: フランチャイズ	フランチャイズ加盟店がないため、排出量をゼロとした。	-	-
	カテゴリ15: 投資	事業活動に直接関与しないため、排出量をゼロとした。	-	-

※ 算定範囲についてはP.84に記載

環境

水資源管理

■水使用量

(単位：万m³)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	291.2	272.8	301.8	286.1	250.5
国内主要製造所・工場	286.9	268.9	298.6	283.1	247.0
国内関係会社	4.3	3.9	3.2	3.0	3.5
海外関係会社	257.0	269.9	257.7	199.6	232.8
グループ計	548.2	542.7	559.5	485.7	483.3

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

■水源別取水量

(単位：万m³)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内					
上水	18.6	17.38	18.5	17.2	17.3
工業用水	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
地下水	272.0	254.7	282.7	268.5	232.6
その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
計	291.2	272.8	301.8	286.1	250.5
海外					
上水	115.1	130.7	63.5	118.8	186.2
工業用水	61.4	81	127.3	11.6	2.93
地下水	73.2	57.8	66.4	69.2	43.7
その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
計	257.0	269.9	257.7	199.6	232.8

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

■排水量

(単位：万m³)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	269.9	272.7	231.9	226.1	204.9
国内主要製造所・工場	266.0	270.2	230.2	223.5	201.8
国内関係会社	3.9	2.5	1.7	2.6	3.1
海外関係会社	158.2	147.2	170.4	160.6	176.9
グループ計	428.1	419.9	402.3	386.7	381.8

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 国内主要製造所・工場の2022年度の数値は集計に誤りがあったため訂正しています

■排水先別排水量

(単位：万m³)

	2022年度	2023年度
国内		
下水道	170.6	156.8
河川	55.0	47.6
海域	0.5	0.4
地下水	0	0
計	226.1	204.9
海外		
下水道	160.5	128.7
河川	0.1	48.2
海域	0	0
地下水	0	0
計	160.6	176.9

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

環境

■水ストレス地域における取水量と消費量(2023年度)

	取水量 (万 m ³)	総取水量に 占める割合 (%)	排水量 (万 m ³)	総排水量に 占める割合 (%)
高い、著しく高いと評価された拠点	15.32	3.17	0.96	0.25

集計範囲：アキダクト4.0版を用いて国内外44事業所を調査した中で「高い、著しく高い」と評された日本を除くアジア地域の拠点(詳細はP.27に記載)

■COD排出量

(単位：t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	76.8	83.9	68.4	64.6	54.3
国内主要製造所・工場	76.8	83.9	68.4	64.6	54.3
国内関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外関係会社	112.0	75.9	80.3	159.9	104.7
グループ計	188.8	159.7	148.7	224.5	159.0

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

■全窒素排出量

(単位：t)

	2022年度	2023年度
国内計	0.7	0.1
国内主要製造所・工場	0.7	0.1
国内関係会社	0.0	0.0
海外関係会社	22.0	12.4
グループ計	22.7	12.5

集計範囲：国内は、トーヨーカラー(株)富士製造所、岡山工場、トーヨーケム(株)川越製造所、尼崎工場、東洋インキ(株)埼玉製造所、東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所、東洋モートン(株)、マツイカガク(株)。(国内の排水量の97%をカバー)

海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

■全リン排出量

(単位：t)

	2022年度	2023年度
国内計	0.1	0.1
国内主要製造所・工場	0.1	0.1
国内関係会社	0.0	0.0
海外関係会社	0.2	0.2
グループ計	0.3	0.3

集計範囲：国内は、トーヨーカラー(株)富士製造所、岡山工場、トーヨーケム(株)川越製造所、尼崎工場、東洋インキ(株)埼玉製造所、東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所、東洋モートン(株)、マツイカガク(株)。(国内の排水量の97%をカバー)

海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

■法規制遵守状況

(単位：件)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水関連の基準、法規制の違反件数(国内)	0	0	0	0	0

環境

廃棄物管理

■ 廃棄物発生量／産業廃棄物発生量／廃棄物外部排出量／最終処分量

(単位：t)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	国内計	18,026	16,432	18,053	17,456	14,112
	国内主要製造所・工場	15,805	14,354	15,984	15,408	11,918
	国内関係会社	2,221	2,078	2,068	2,047	2,194
	海外関係会社	14,840	13,817	15,999	14,410	12,341
	グループ計	32,867	30,249	34,052	31,866	26,453
産業廃棄物発生量	国内計	7,138	7,572	8,956	7,865	5,869
	国内主要製造所・工場	6,459	6,763	8,337	7,345	5,230
	国内関係会社	679	809	619	520	638
廃棄物外部排出量	国内計	14,505	12,900	13,949	13,466	10,625
	国内主要製造所・工場	12,333	11,075	12,154	11,774	8,745
	国内関係会社	2,173	1,825	1,796	1,692	1,880
最終処分量	国内計	6.4	6.5	4.7	3.1	21.2
	国内主要製造所・工場	0.4	0.1	0	0	0
	国内関係会社	6.0	6.4	4.7	3.1	21.2
リサイクル量	国内計	18,020	16,426	18,048	17,453	14,091
リサイクル率(%)	国内計	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 2022年度は、国内関係会社に関西支社(寝屋川)、関西支社(富山)、中部支社(春日井)、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ中四国(株)(岡山)、東洋インキ中四国(株)(高松)、東洋インキ九州(株)(福岡)の数値を含みます

※ 2023年度は、東洋インキ(株)で組織の統廃合がありましたが集計範囲は2022年度と変更ありません

※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■ 有害廃棄物、非有害廃棄物発生量

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物	有価物	1,187	996	1,118	1,186
	自社再利用	3,532	3,940	3,983	3,487
	業者再資源化	2,714	2,957	2,827	2,143
	埋立	0	0	0	0
	計	7,433	7,892	7,927	6,816
非有害廃棄物	有価物	2,963	3,695	3,901	3,227
	自社再利用	0	4	6	0
	業者再資源化	6,021	6,457	5,618	4,048
	埋立	6	3	3	21
	計	8,990	10,159	9,528	7,296

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 2022年度は、国内関係会社に関西支社(寝屋川)、関西支社(富山)、中部支社(春日井)、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ中四国(株)(岡山)、東洋インキ中四国(株)(高松)、東洋インキ九州(株)(福岡)の数値を含みます

※ 2023年度は、東洋インキ(株)で組織の統廃合がありましたが集計範囲は2022年度と変更ありません

※ 有害廃棄物：特別管理産業廃棄物の項目(廃油、PCB、廃酸、廃アルカリ)を対象に集計

環境

汚染防止

■窒素酸化物 (NOx) 排出量

(単位: t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	46.7	50.8	53.2	62.7	38.6
国内主要製造所・工場	45.6	49.9	53.1	62.6	38.4
国内関係会社	1.0	0.9	0.2	0.2	0.2
海外関係会社	46.5	22.9	21.6	32.2	28.5
グループ計	93.1	73.7	74.8	94.9	67.1

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載
 ※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■硫黄酸化物 (SOx) 排出量

(単位: t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	1.2	1.0	0.8	0.4	0.5
国内主要製造所・工場	1.2	1.0	0.8	0.4	0.5
国内関係会社	0	0	0	0	0
海外関係会社	9.3	3.5	6.5	12.8	14.3
グループ計	10.5	4.5	7.2	13.2	14.8

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載
 ※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■ばいじん排出量

(単位: t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	2.1	2.0	1.7	1.5	2.2
国内主要製造所・工場	2.0	1.9	1.7	1.5	2.2
国内関係会社	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
海外関係会社	10.1	22.0	6.6	8.8	7.2
グループ計	12.2	24.0	8.2	10.3	9.4

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載
 ※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■VOC排出量

(単位: t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	48.6	44.3	53.3	52.7
国内主要製造所・工場	47.9	44.0	53.2	52.4
国内関係会社	0.6	0.4	0.1	0.3

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.80に記載

化学物質管理

■化学物質の排出量

(単位: t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内計	134.5	131.3	118.4	149.7	102.8
国内主要製造所・工場	132.6	129.5	117.2	149.3	100.7
国内関係会社	2.0	1.8	1.1	0.4	2.1
海外関係会社	183.8	316.7	213.3	107.3	144.8
グループ計	318.3	448.0	331.7	257.0	247.6

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.80に記載
 ※ 2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったため、過去にさかのぼって数値を見直しています

※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

環境

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2023年度)

(単位: kg)

PRTR法対象物質	管理番号 ^{※1}	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリルアミド	2	0	0	0	0	0
アクリル酸エチル	3	35	0	0	0	44
アクリル酸及びその水溶性塩	4	16	0	0	0	14
アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	5	0	0	0	0	44
アクリル酸ブチル	7	1,850	0	0	0	8,180
アクリル酸メチル	8	24	0	0	0	0
2-アミノエタノール	20	0	0	0	0	0
アンチモン及びその化合物	31	0	0	0	0	1,305
3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	34	120	0	0	0	550
4,4'-イソプロピリデンジフェノール	37	0	0	0	0	25,000
エチルベンゼン	53	23,340	0	0	0	54,330
エチレングリコールモノエチルエーテル	57	110	0	0	0	46
パラ-アルキルフェノール(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)	74	0	0	0	0	17,000
キシレン	80	23,352	0	0	0	54,407
クレゾール	86	7	0	0	0	0
クロム及び三価クロム化合物	87	0	0	0	0	1,103
六価クロム化合物	88	0	0	0	0	0
コバルト及びその化合物	132	0	0	0	0	239
酢酸2-エトキシエチル	133	180	0	0	0	630
酢酸ビニル	134	29	0	0	0	29
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	207	0	0	0	0	190
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	0
スチレン	240	40	0	0	0	120
アルカノール(炭素数が10のものに限る。)	257	0	0	0	0	0
テレフタル酸	270	0	0	0	0	6,000
テレフタル酸ジメチル	271	0	0	0	0	0
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	272	0	0	0	0	0
トリレンジイソシアネート	298	0	0	0	0	3,300
トルエン	300	4,990	0	0	0	26,600
ナフタレン	302	0	0	0	0	130
ニッケル化合物	309	0	0	0	0	382
アルキルフェノール(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	320	0	0	0	0	1,200
バナジウム化合物	321	0	0	0	0	35
フェノール	349	7	0	0	0	29
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	0	0	0	0	22
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	391	0	0	0	0	290
ヘキサン	392	57	0	0	0	230
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	395	0	0	0	0	15
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	401	0	0	0	0	66
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	407	0	0	0	0	74
ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	409	0	0	0	0	130
ホルムアルデヒド	411	41	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0	98
無水フタル酸	413	0	0	0	0	0
メタクリル酸	415	21	0	0	0	98
メタクリル酸メチル	420	181	0	0	0	743
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	0	0	0	0
モリブデン及びその化合物	453	0	0	0	0	0

環境

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2023年度)

(単位: kg)

PRTR法対象物質	管理番号 ^{※1}	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
りん酸トリブチル	462	0	0	0	0	0
アクリル酸2-エチルヘキシル	564	0	0	0	0	41,500
アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	566	0	0	0	0	7,700
アセチルアセトン	568	47	0	0	0	220
アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミン及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物	576	88	0	0	0	2,300
アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)のオキシラン重付加物、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物	577	0	0	0	0	490
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)及びアルファ-アルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)並びにこれらの混合物	578	0	0	0	0	0
アルファ-(イソシアナトベンジル)-オメガ-(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	585	0	0	0	0	67
エチレングリコールモノブチルエーテル	594	334	0	0	0	1,630
ジエタノールアミン	626	0	0	0	0	0
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	627	0	0	0	0	32,000
シクロヘキサン	629	0	0	0	0	0
有機スズ化合物(ビス(トリブチルスズ)=オキンドを除く。)	664	0	0	0	0	0
トリメチルベンゼン	691	258	0	0	0	1,136
トリメトキシ-[3-(オキシラン-2-イルメトキシ)プロピル]シラン	693	231	0	0	0	1,120
ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)=セバケート	705	0	0	0	0	120
ターシャリーブチル=2-エチルペルオキシヘキサノアート	712	0	0	0	0	2,039
2-ターシャリーブトキシエタノール	720	1,100	0	0	0	5,400
ヘキサンジヒドラジド	727	0	0	0	0	0
ヘプタン	731	5	0	0	0	26
メチルイソブチルケトン	737	180	0	0	0	530
N-メチル-2-ピロリドン	746	0	0	0	0	0

集計範囲: 国内主要製造所・工場で、対象組織の詳細はP.80に記載

※ 2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行いました

※1 第一種指定化学物質管理番号

社会

人材マネジメント

■社員数

			2021年度	2022年度	2023年度
社員数 (名)	artience	男性	306	304	288
		女性	96	99	100
		合計	402	403	388
	東洋インキ	男性	579	585	673
		女性	73	75	88
		合計	652	660	761
	トーヨーケム	男性	486	493	513
		女性	73	73	82
		合計	559	566	595
	トーヨーカラー	男性	445	426	424
		女性	56	58	56
		合計	501	484	480
	その他国内関係会社(連結)*	男性	786	768	608
		女性	177	183	162
		合計	963	951	770
	海外関係会社(連結)	男性	—	3,754	3,792
		女性	—	1,112	1,050
		合計	4,810	4,866	4,842
グループ計	男性	—	6,330	6,298	
	女性	—	1,600	1,538	
	合計	7,887	7,930	7,836	

集計範囲：グローバル(連結)

※ 東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)を除く国内連結子会社

■地域別社員数

			2021年度	2022年度	2023年度
社員数 (名)	日本	男性	2,602	2,576	2,506
		女性	475	488	488
		合計	3,077	3,064	2,994
	中国	男性	—	1,220	1,171
		女性	—	344	321
		合計	1,579	1,564	1,492
	アジア	男性	—	1,790	1,791
		女性	—	467	491
		合計	2,251	2,257	2,282
	北米・中南米	男性	—	303	385
		女性	—	161	95
		合計	440	464	480
	ヨーロッパ・アフリカ	男性	—	441	445
		女性	—	140	143
		合計	540	581	588

集計範囲：グローバル(連結)

■新規雇用者数・平均勤続年数・正社員の割合

			2021年度	2022年度	2023年度
新規雇用者数 (名)	新卒採用者数	男性	40	32	37
		女性	19	17	20
		合計	59	49	57
	中途採用者数	男性	41	49	28
		女性	7	10	2
		合計	48	59	30
	合計	男性	81	81	65
		女性	26	27	22
		合計	107	108	87
平均勤続年数(年)	男性	19.2	19.3	18.9	
	女性	14.6	14.9	14.2	
	合計	18.4	18.6	18.1	
正社員の割合(%)			82.1	81.3	81.6

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

■年代別社員数、平均年齢

		2021年度	2022年度	2023年度
社員数(名)	18～29歳	395	380	378
	30～39歳	709	704	654
	40～49歳	837	796	777
	50～59歳	994	1,002	965
	60～64歳	275	309	326
	65歳～	13	17	24
	平均年齢(歳)	男性	45.3	45.6
	女性	41.7	41.9	41.9
	合計	44.7	45.0	45.3

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

■離職率、退職事由

		2021年度	2022年度	2023年度
離職率(%)*		2.01	2.84	3.71
退職事由(名)	会社都合	0	0	0
	自己都合	45	58	83
	定年退職	3	0	9
	休職満了	1	6	1
	契約期間満了	12	16	7
	合計	61	80	100

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※ 離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

社会

人材育成

■ 主な研修一覧

階層別研修	
<次世代リーダー・管理者研修>	
経営の中核を担う人材育成とリーダーに必要なビジョン・課題形成力、思考力などのマネジメントスキルを習得することを目的とした研修	
・新任役員研修	・次世代リーダー育成プログラム
・チームマネジメント研修	・管理者基礎セミナー
<能力開発研修>	
目標達成へ向けた思考力を身につけることを目的とした研修	
・課題解決実践プログラム	・問題解決基礎プログラム
<キャリア開発研修>	
各年代別に必要なスキル・ビジョンを身につけることを目的とした研修と女性リーダーの育成に向けた研修	
・シニアキャリアビジョン研修	・OJT担当者研修
・4年目社員キャリアデザイン研修	・1年目社員フォローアップ研修
・新入社員導入研修	・女性社員外部派遣研修
・女性社員キャリア研修	
職種別研修	
営業系社員を対象とした商談スキルや技術系社員を対象とした統計基礎・実験計画法研修、生産系社員を対象としたQC手法研修など、職種別に必要なスキルを身につけることを目的とした研修	
・商談スキル強化プログラム	・QC基礎研修
・知財・特許講座	・実験計画法研修
・MI実践研修	
海外人材育成・海外ナショナルスタッフ向け研修	
グローバル人材への成長を志す社員を対象とした海外ワークショップや、海外現地法人に着任する前に必要なスキルを身につけるための研修	
・海外ワークショップ	・海外赴任前研修
	・環境・安全系セミナー
eラーニング	
・化学物質	・貿易管理講座
・DX教育(Aidemy)	・カイゼンベース(生産職向け)
自己啓発	
・グロービス学び放題	・JMOOC

■ 社員一人当たりの研修費用・社内公募

		2021年度	2022年度	2023年度
社員一人当たりの研修費用 ^{※1}	投資額 (千円/ 一人当たり)	30	30	33
社内公募制度/ キャリア チャレンジ制度 (名) ^{※2}	主体的 キャリア形成 の成立件数	8	11	12
社内表彰対象者数(名)		4	2	6
ビジネスアイデアコンテスト 応募件数(件) ^{※3}		122	63	131

※1 集計範囲：artience(株)、東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラ(株)、東洋ビジュアルソリューションズ(株)

※2 集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※3 集計範囲：グローバル(連結)。ビジネスアイデアコンテストは、複数名でチームを作り、テーマを決めて取り組みを発表する形式

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進

■ 社員のダイバーシティ

	2021年度	2022年度	2023年度	
女性管理職比率(%) ^{※1}	4.5	4.5	5.5	
新卒女性採用比率(%) ^{※2}	32.7	32.5	37.0	
外国籍社員数(名)	27	28	30	
障がい者雇用	雇用者数(名)	42	42	43
	雇用率(%)	2.56	2.60	2.74
	勤続年数(年)	15.8	15.6	16.9

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※1 各年度翌年1月時点

※2 各年度4月入社の新卒女性採用比率

■ 男女の賃金の差異

	2022年度	2023年度
正規労働者(%)	76.0	77.3
非正規労働者(%)	65.1	39.8
全ての労働者(%)	75.5	77.1

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※ 男女の賃金の差異は女性労働者の年間平均賃金/男性労働者の年間平均賃金で算出

■ 研修

		2021年度	2022年度	2023年度
人権・ハラスメント研修(名)	新入社員研修	59	49	57
	海外赴任前研修	24	20	20
	管理者向け研修	86	97	76
	コンプライアンス研修	拠点 ミーティング: 3,456 強化月間: 3,740	拠点 ミーティング: 3,663 強化月間: 3,896	拠点 ミーティング: 3,386 強化月間: 3,479
ダイバーシティ研修参加者数(名) ^{※1}	—	延べ146	延べ146	
ALLY(アライ)賛同者数(名) ^{※1}	—	94	115	

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※1 2022年度から実施

社会

ワーク・ライフ・バランスの推進

		2021年度	2022年度	2023年度	
育児休暇	育児休業等・育児目的休暇取得率(%)	男性	25.8	92.7	100.0
		女性	100	100	100
	休業後の復職率(%)	男性	100	100	100
		女性	100	100	100
	合計	100	100	100	
育児時短勤務者数(名)		41	36	34	
労働時間	総労働時間(時間)	1,753	1,723	1,755	
	平均残業時間(時間/1月当たり)	7.6	7.2	7.9	
	有給休暇取得率(%)	57.6	64.0	69.2	
	年次有給休暇取得平均日数(日)	11.1	12.3	13.3	
	全有給休暇取得平均日数 ^{※1}	15.2	16.7	16.8	
	半休制度取得率(%)	69.0	73.7	78.4	
	選択型福利厚生制度利用率(%)	71.5	85.8	83.2	

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※1 全有給休暇=年次有給休暇+看護介護休暇+特別休暇+積立休暇

健康経営

	2021年度	2022年度	2023年度
健康診断受診率(%)	100	100	100
被扶養者検診受診率(%) [※]	82	82	80
ストレスチェック実施率(%)	93	91	92
インフルエンザ予防接種受診率(%)	60	64	59
新型コロナワクチン職域接種実施数(件)	5,600	1,922	2023年は未実施

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※ 各年の12月末時点

社会

労働安全衛生・保安防災

■休業災害・死亡災害

			2021年度	2022年度	2023年度
休業災害	発生件数(件) ^{※1}	自社	4	2	3
		協力会社	2	1	2
死亡災害	発生件数(件) ^{※1}		0	0	0
	死亡者数(名)	自社	0	0	0
		協力会社	0	0	0
休業災害	度数率 ^{※2}	自社	0.569	0.286	0.438
		協力会社	—	—	2.744
	強度率 ^{※3}	自社	0.001	0.002	0.003
		協力会社	—	—	0.056
労働関連の疾病・体調不良	発症数(件)	自社および協力会社	0	0	0
	死亡者数(名)	自社および協力会社	0	0	0

集計対象：国内 自社：当社グループの国内全事業所における社員（契約社員、パートタイマー、派遣社員、受入出向者を含む）
 協力会社：当社グループの国内全事業所内で委託業務を行っている会社（資本関係がない会社も含む）、かつ自社にデータ提供協力があり、自社と同じく安全管理を行っている会社の社員（協力会社の総人数は2021年度481名、2022年度424名、2023年度381名）

算定期間：各年の1月～12月

※1 発生件数：労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病（休業1日以上又は不休災害であって身体の一部または機能を失うもの。ただし、業務上の疾病であっても、遅発性のもの（*）、食中毒、及び伝染病は除く。）及び死亡を対象。なお、通勤災害による負傷、疾病及び死亡は除く

* 遅発性のもの→疾病の発生が、事故、災害などの突発的なものによるものでなく、緩慢に進行して発生した疾病をいう。例えば、じん肺、鉛中毒症、振動障害などがある。（令和2年厚生労働省 労働災害動向調査 調査票記入要領より抜粋引用）

※2 休業災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す

※3 休業災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す

■労働基準関係法令違反件数

	2021年度	2022年度	2023年度
労働基準関係法令違反件数(件)	0	0	0

集計範囲：国内（連結および非連結子会社）

社会貢献活動

■ボランティア休暇取得者数

	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア休暇取得者数(名) [*]	4	3	1

集計範囲：国内（artience（株）原籍社員）

※2021年7月から制度を実施

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する会議体の構成員

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会の構成	性別	男性(名)	10	8	9	8	9
		女性(名)	1	2	2	3	3
		女性比率(%)	9.1	20.0	18.2	27.3	25.0
	合計(名)	11	10	11	11	12	
	年齢層別(%)	30歳未満	0	0	0	0	0
		30～49歳	0	0	0	0	0
50歳以上		100	100	100	100	100	
独立社外取締役(名)		3	4	5	5	6	
グループ経営会議の構成	性別(名)	男性	11	9	11	11	11
		女性	0	0	0	0	0
	合計(名)	11	9	11	11	11	
執行役員の構成	性別(名)	男性	25	23	24	23	15
		女性	1	0	0	0	1
	合計(名)	26	23	24	23	16	

※ 株主総会後の構成員。2024年度は、2024年3月26日現在

■取締役の報酬等の総額(2023年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	変動報酬 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	267 (29)	187 (29)	73 (-)	6 (-)	9 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	54 (30)	54 (30)	-	-	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	321 (59)	241 (59)	73 (-)	6 (-)	延べ13 (延べ7)

※ 上記の員数および金額には、2023年3月23日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます

リスクマネジメント

	2021年度	2022年度	2023年度
情報セキュリティに関する重大な事故(件)	0	0	0

コンプライアンス

	2021年度	2022年度	2023年度
重大なコンプライアンス違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する罰金(円)	0	0	0